The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Development of the Japanese Version of the Rape Excusing Attitudes and Language Scale and Comparison Between Rape Myth Acceptance in Japan and the U.S.
Author(s)	佐々木, 利奈
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/101891
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　佐々木　利奈　）	
論文題名	Development of the Japanese Version of the Rape Excusing Attitudes and Language Scale and Comparison Between Rape Myth Acceptance in Japan and the U.S.（レイプを言い訳にする態度と言葉の尺度の日本語版開発と日米におけるレイプ神話受容度の比較）

論文内容の要旨

＜背景＞

性犯罪は大きな社会問題である。米国では、レイプ被害者の21.4％しか警察に被害届を出していないと推定されている。性犯罪を誰かに報告するかどうかの決定に影響を与える要因の１つとしてレイプ神話の受容がある。レイプ神話とは、「男性による女性に対するレイプを含む性的加害を正当化する態度や信念であり、一般的には誤りであるが、広く根強く保持されているもの」である（Burt, 1980）。レイプ神話の例は、「レイプされるのは通常、思わせぶりな服装をした女性だけである」、「女性が怪我をしていなければ、男性にレイプされたのではない 」等である。このレイプ神話を受容している人ほど、性犯罪被害を相談しない傾向がある(Burt, 1980; Byrne, Petri, & Oh, 2021; Lichty & Gowen, 2021)。性犯罪を相談しやすい社会の構築のためにレイプ神話受容を軽減することは不可欠である。レイプ神話受容を減らすためには、まずレイプ神話受容を正確に測定する尺度が必要である。そして、レイプ神話受容度を測定する尺度は、性に関する知識が時代とともに変化するため、定期的に更新する必要がある（Beshers & DiVita, 2021; Byrne et al.）。米国では、これまでレイプ神話に関する最もメジャーな質問紙は、Illinois Rape Myth Acceptance Scale（IRMA）であったが(McMahon & Farmer, 2011; Payne, Lonsway, & Fitzgerald, 1999)、近年、IRMAをアップデートしたRape Excusing Attitudes and Language（REAL）Scale(Hahnel-Peeters & Goetz, 2022)が作成された。REAL尺度は２０項目（逆転項目なし）、５段階評価（0「まったくそう思わない」～4「まったくそう思う」:得点が高いほどレイプ神話受容度が高い）で構成されている。

＜目的＞

本研究の第１の目的は、性犯罪被害の被害相談と関連があると考えられているレイプ神話の受容度を測定するために、米国のレイプ神話の質問紙尺度であるREAL Scale（以下「US版」とする。）の日本語版(以下「JP版」とする。）を原著者の許可を得て開発することである。第２の目的は、US版とJP版のREAL尺度の得点を比較し、レイプ神話受容度の日米間の差異を検討することである。

＜方法＞

研究１

REAL尺度を日本語に翻訳した後、言語的・文化的な違いを考慮し、原文と日本語が一致するように英語に逆翻訳の過程を経て、現著者とニュアンスの調整や表現の違いについて精査し、REAL尺度のJP版を作成した。18歳から65歳の男女各500人、計1,000人に対して匿名Web調査を実施。年齢による差異を検討したかったため、年齢が均一になるように調査対象者を募集した。

研究２

US版REAL尺度の作成時に収集したデータと研究１で収集したJP版REAL尺度の結果を比較した。

＜結果＞

研究１

18歳から65歳までの合計1,000人（男女各500人）が参加した。平均年齢は41.27歳（SD=13.76）であった。JP版REAL尺度は高い内的信頼性を示した（Cronbach's α=.94）。妥当性はKaiser-Meyer-Olkin係数=0.969で示され、Bartlettの球形度検定の結果は有意であった（p ＜ 0.001）。US版と同様の4因子構造を仮定して確認的因子分析を行ったところ、GFI=0.865、AGFI=0.827、RMSEA=0.078、AIC=1,264.604であった。US版とJP版の適合度は中程度であったが、JP版独自の因子構造を把握するため、最尤法とプロマックス回転を用いた探索的因子分析を行った。その結果、2つの因子が抽出された。この結果から因子寄与率が0.4未満だった2項目を削除し、確認的因子分析を実施した結果、GFI=0.926、AGFI=0.906、RMSEA=0.064、AIC=937.116であり、最も適合度が高かった。２つの因子は、「事件の過小評価」、「暗黙の合意」と名付け、REAL尺度JP版とした。

研究２

US版から411人(男性123人、女性288人、平均30.88歳、SD=12.33）と研究１で得たデータのREAL得点を比較した。US版全体平均2.9(SD=4.32)、JP版全体平均20.91(SD=15.09)、US版男性平均3.73(SD=5.33)、JP版男性平均24.05(SD=15.47）、US版女性平均2.54(SD=3.76)、JP版女性平均17.78(SD=14.04)であった。US版とJP版で全体及び性別によるt検定を実施した結果、いずれも有意であり、US版よりもJP版の得点が高かった(全体t=34.47,df=1309,p<001:男性 t=24.12,df=562,p<001:女性t=22.89,df=614,p<001)。

世代による違いを確認するために３つの年代に分けて分散分析を実施した。REAL尺度LP版の合計得点の平均値に有意差が得られた（F(2,997)=5.33,p<.01)。TurkeyのHSD 法(5%水準)による多重比較を行ったところ、若い世代が他の世代と比較して有意に高かった(p<0.1)。US版には世代による違いはなかった。

＜考察と結論＞

本研究では、その妥当性と信頼性、日本独自の因子構造を確認し、REAL尺度の日本語版を作成した。REAL尺度を用いて確認した日本人のレイプ神話受容度は、女性よりも男性、他の世代よりも若い世代の方が統計的に高いことが明らかとなった。また米国と比較して日本のレイプ神話受容度は大幅に高かった。原因の１つとして、教育の違いが推察される。米国では、教育省公民権局（OCR）が性暴力を含むハラスメントや性による差別から人々を守る教育プログラムの実施を義務づけているが、日本にはこのような取り組みはない。日本においてもレイプ神話を含む性暴力防止に関する教育を積極的に実施する必要があることを示唆する結果となった。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　佐々木　利奈　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	荒木　友希子
	副 査	教授	土屋　賢治
	副 査	教授	下野　九理子

論文審査の結果の要旨

本学位論文は，米国で作成されたレイプ神話受容度を測定する尺度の日本版を開発し，レイプ神話受容度に関する日米間の比較をおこなったものである。

日本版の開発の手続きとしては，英語の尺度を翻訳した後にバック・トランスレーションの手続きもおこなっており，共同研究者である原著者と議論したうえで丁寧に日本版を開発していることは評価に値する。また，確認的因子分析をおこなうことによって日本版尺度の適合度が十分であることを確認しており，日米間で尺度の合計得点を比較することを可能としている。

一方で，確認的因子分析の後に探索的因子分析を実施し，日本版の尺度から複数の項目を削除し，原版とは異なる因子構造を示している結果が示されており，この流れをどのように理解すべきか，もう少し丁寧な説明が必要であったと思われる。また，日米間で異なる結果が得られたことの考察について，客観的データに基づいた多角的な解釈が必要であるという指摘や社会的望ましさの問題に対する指摘もあった。

結果の解釈や考察に関しては不十分な点があったものの，レイプという非常にセンシティブな問題をオンライン調査で扱っており，研究の実施には非常にハードルの高い困難さがあったにもかかわらず，意欲的に取り組んだ本研究は，大きな評価に値する。日本版の尺度を開発した本研究を出発点として，今後の研究の発展を期待したい。我が国において，性被害を受けた人がレイプ神話に惑わされることなく，遠慮することなく自ら支援を求めることができる，「声をあげられる社会」の構築に貢献できるような研究に発展させる力と意欲が佐々木氏にはあると思われる。

以上をふまえて，本研究の成果は博士（小児発達学）の学位授与に値すると判断した。